

千葉県の財政状況 と県債について

平成23年(2011年) 10月

がんばろう千葉



目次

	ページ
1. 千葉県のあらまし	
（1）人口、世帯数	… 2
（2）「平成20年度県民経済計算」から見た千葉県経済のすがた	… 3
（3）日本一の産業バランス	… 4
（4）全国から見た千葉県	… 5
2. 歳入・歳出の状況	
（1）平成23年度一般会計予算の状況 <歳入>	… 6
（2）平成23年度一般会計予算の状況 <歳出>	… 7
（3）東日本大震災の被害状況	… 8
（4）東日本大震災への対応（一般会計）	… 9
（5）一般会計決算収支の推移	… 10
（6）【歳入関係】県税収入の推移	… 11
（7）【歳出関係】人件費の推移	… 12
（8）基金残高の推移	… 13
（9）県債発行額の推移	… 14
（10）県債残高の推移	… 15
（11）財政指標（普通会計）	… 16
（12）普通会計・特別会計等の平成22年度決算の状況	… 18
（13）公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	… 19
（14）地方三公社の経営状況	… 20
（15）平成21年度のバランスシート	… 21
3. 行財政改革への取り組みについて	
（1）輝け！ちば元気プラン（千葉県総合計画）	… 22
（2）行政改革計画	… 23
（3）財政健全化計画	… 24
（4）これまでの行政改革の取り組み	… 26
4. 千葉県債について	
（1）資金別県債発行実績の推移（一般会計）	… 28
（2）資金別県債残高の推移（一般会計）	… 28
（3）会計別県債残高の推移	… 29
（4）平成23年度市場公募債発行計画	… 29
（5）県債の償還	… 30
（6）地方債の安全性	… 31

千葉県の財政状況と県債について

(1) 人口、世帯数

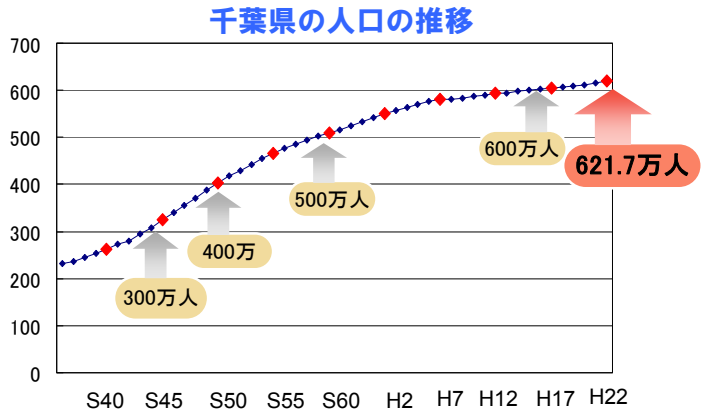
平成22年の国勢調査によると、千葉県の人口は621万7千人で、全国で6位となっています。平成17年からの人口増加率では、全国平均で0.2%とほぼ横ばいであるのに対し、千葉県では2.7%で、全国3位となっています。平均年齢は、43.6歳で、全国で5番目に若い県となっています。

- 人口 **621万7千人** (全国6位)
- 平均年齢 **43.6歳** (全国5位)
- 人口増加率 **2.7%** (全国3位)
- 世帯数 **252万世帯**

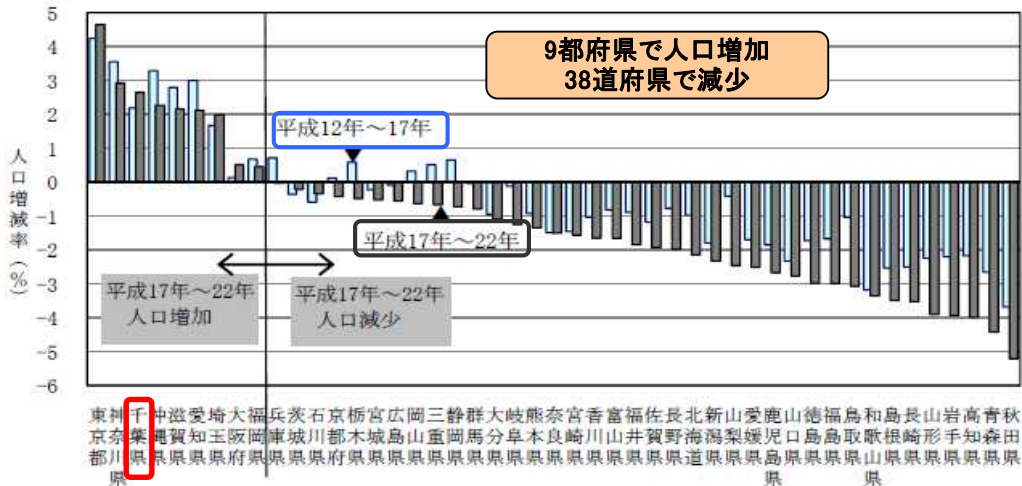
時点はすべて平成22年10月1日

人口 (万人)

1位	東京都	1,316
2位	神奈川県	905
3位	大阪府	886
4位	愛知県	741
5位	埼玉県	720
6位	千葉県	622



都道府県別人口増減率 (平成12年～17年, 平成17年～22年)



人口増加率 (平成17～22年)

(パーセント)

1位	東京都	4.7
2位	神奈川県	2.9
3位	千葉県	2.7
4位	沖縄県	2.3
5位	滋賀県	2.2
6位	愛知県	2.1
全	国	0.2

生産年齢(15～64歳)人口の比率

(パーセント)

1位	東京都	68.1%
2位	神奈川県	66.6%
3位	埼玉県	66.2%
4位	千葉県	65.6%
5位	愛知県	65.2%
6位	沖縄県	64.9%
7位	福岡県	64.5%

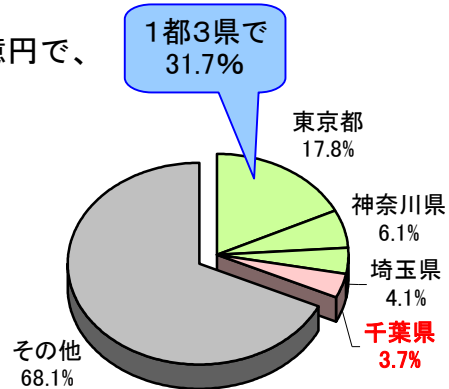
総務省統計局
H22「国勢調査」

(2) 「平成20年度県民経済計算」から見た千葉県経済のすがた

県内総生産

千葉県の県内総生産（名目）は、19兆7千億円で、全国で第6位に位置しています。

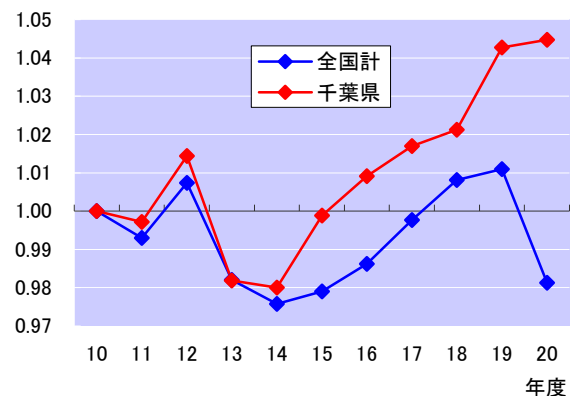
		(兆円)
1位	東京都	89.7
2位	大阪府	38.0
3位	愛知県	33.8
・		
・		
6位	千葉県	19.7



県内総生産の推移

右のグラフは、千葉県の名目の県内総生産の推移を、平成10年度の水準を1として示したものです。

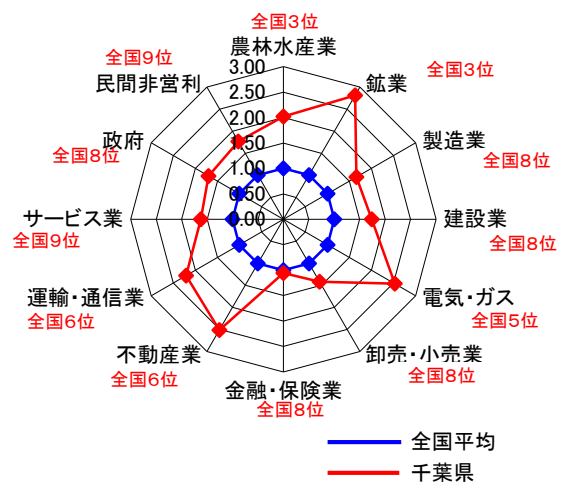
千葉県は、平成14年度から全国計を上回っています。



産業構造

産業項目別の全国順位をみると、本県はすべての項目で10位以内に位置しています。

右のグラフは産業項目別の生産額の全国平均（青）を1として、千葉県（赤）を対比したのですが、本県は、すべての項目で全国平均を上回っています。



出所：内閣府 経済社会総合研究所

(3) 日本一の産業バランス

農業・水産業・工業・商業すべての分野でトップ10に入っています。

農 業 全国第3位

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の28%の14万7千ヘクタールが農地で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、平成20年における農業産出額は全国3位です。



水産業 全国第6位



千葉県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。

平成22年の県内の漁業生産量は、15万6千トンで、全国6位と全国有数の水産県です。

工 業 全国第6位

平成21年における千葉県の製造品出荷額は、12.3兆円と全国で第6位です。そのうち、石油・石炭製品製造業2.9兆円(全国1位)、化学工業2.5兆円(全国1位)、鉄鋼業1.5兆円(全国3位)と、この3業種で56.1%を占めます。

商 業 全国第9位

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成19年6月1日現在の本県の事業所数は48,596店、従業員数は414,626人、年間商品販売額は、12兆3,222億円(全国9位)となっています。

観 光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、東京湾アクアライン通行料金の800円への引き下げや観光地魅力アップ事業など、観光立県の実現に向けて様々な取組を展開しています。

平成21年における延べ宿泊者数は、全国第4位となっています。



(4) 全国から見た千葉県

人口

		(万人)
1位	東京都	1,316
2位	神奈川県	905
3位	大阪府	886
4位	愛知県	741
5位	埼玉県	720
6位	千葉県	622

総務省統計局「国勢調査」
人口速報集計結果
(平成23年2月23日)

人口増加率 (平成17~22年)

		(パーセント)
1位	東京都	4.7
2位	神奈川県	2.9
3位	千葉県	2.7
4位	沖縄県	2.3
5位	滋賀県	2.2
6位	愛知県	2.1

総務省統計局「国勢調査」
人口速報集計結果
(平成23年2月23日)

平均年齢

		(歳)
1位	沖縄県	40.5
2位	愛知県	42.9
3位	滋賀県	43.0
4位	神奈川県	43.4
5位	千葉県	43.6
5位	東京都	43.6
5位	埼玉県	43.6

総務省統計局「国勢調査」
抽出速報集計結果
(平成23年6月29日)

1人当り県民所得

		(万円)
1位	東京都	412
2位	愛知県	323
3位	静岡県	322
4位	神奈川県	320
5位	大阪府	300
6位	滋賀県	298
7位	千葉県	298
8位	富山県	295

(平成20年度)
内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算年報」

工業製造品出荷額

		(億円)
1位	愛知県	344,313
2位	静岡県	150,510
3位	神奈川県	148,684
4位	大阪府	148,062
5位	兵庫県	134,230
6位	千葉県	123,458
7位	埼玉県	117,748
8位	茨城県	97,794

(平成21年)
経済産業省「工業統計」

年間商品販売額

		(億円)
1位	東京都	1,822,113
2位	大阪府	616,602
3位	愛知県	434,432
・		
・		
8位	兵庫県	132,693
9位	千葉県	123,222
10位	広島県	118,684

(平成19年)
経済産業省「商業統計調査」

宿泊者数(延べ数)

		(万人)
1位	東京都	3,453
2位	北海道	2,456
3位	大阪府	1,571
4位	千葉県	1,552
5位	静岡県	1,339

国土交通省「宿泊旅行統計調査」
平成21年1~12月の結果

農業産出額

		(億円)
1位	北海道	10,251
2位	茨城県	4,284
3位	千葉県	4,216
4位	鹿児島県	4,151
5位	愛知県	3,210
6位	熊本県	3,053

(平成20年)
農林水産省「生産農業所得統計」

漁業生産量

		(千トン)
1位	北海道	1,278
2位	長崎県	253
3位	静岡県	202
4位	三重県	191
5位	茨城県	182
6位	千葉県	156

東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県分を含まない暫定

平成22年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計」

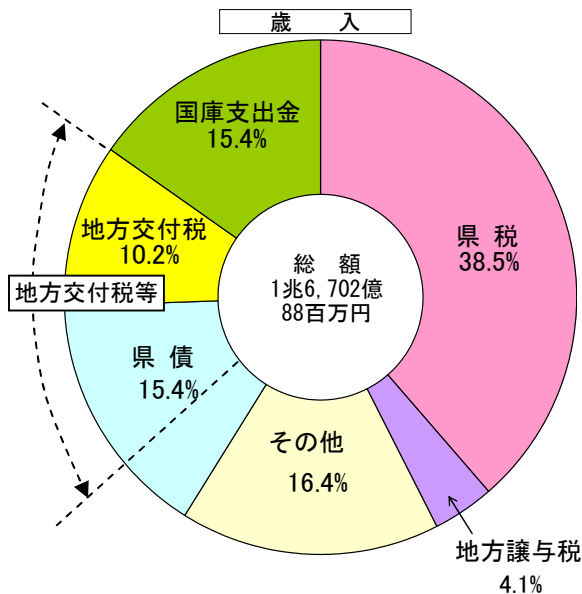
2. 歳入・歳出の状況

(1) 平成23年度一般会計予算の状況 〈歳入〉

平成23年度の当初予算時点では、県税収入の増加が見込まれたことなどから、特段の財源対策を講じることなく、収支均衡が図れる見通しでした。

3月11日の東日本大震災を受け、5月には、被災者の生活支援やインフラの復旧などで529億円、6月には、長引く原子力発電所事故の影響への対応などで、328億円の補正予算を編成し、補正財源については、国庫支出金や県債のほか、基金の廃止・取崩しにより対応しました。

さらに、9月では、震災への対応103億円に加え、「千葉の未来を担う子どもの育成」など総合計画の推進等に85億円を計上するなど、236億円を増額し、補正後の予算規模は、1兆6,702億88百万円となり、前年度と比べ7.8%増加しています。



歳入(億円)	H23	H22	増減	前年度比
県税	6,341	6,173	168	2.7%
うち法人関係税	1,026	900	126	14.0%
うち個人県民税	2,498	2,557	▲59	▲2.3%
うち地方消費税	1,168	1,055	113	10.7%
地方譲与税	682	573	109	19.0%
地方交付税	1,717	1,546	171	11.1%
国庫支出金	1,806	1,677	129	7.7%
県債	2,570	2,766	▲196	▲7.1%
うち臨時財政対策債	1,760	2,003	▲243	▲12.1%
うち退職手当債		100	▲100	▲100.0%
その他	3,587	2,762	825	29.9%
合計	16,703	15,497	1,206	7.8%

いずれの年度も9月補正後予算額

<県税>

9月補正時点では、前年度比2.7%の増加を見込んでおりますが、震災による生産活動や消費の落ち込みによる経済情勢の悪化の影響から、今後、大きく減少することが見込まれます。一部の税については、想定以上の落ち込みが生じた場合、減収補てん債の発行が認められます。

<地方交付税と臨時財政対策債>

地方財政計画の伸び率を踏まえ、地方交付税等(地方交付税と臨時財政対策債)は、前年度と比べ171億円の増を見込んでおります。近年、臨時財政対策債により措置される割合が大きくなっていますが、この元利償還金は後年度、基準財政需要額に算入され、交付税措置されます。

<県債>

9月補正後予算の段階では退職手当債を計上していない等の理由から、前年度比7.1%の減少となっております。今後、復旧・復興に係る追加財政需要に加え、県税収入の減などが見込まれることから、退職手当債など特例的な地方債の発行を検討していきます。

※ 臨時財政対策債とは

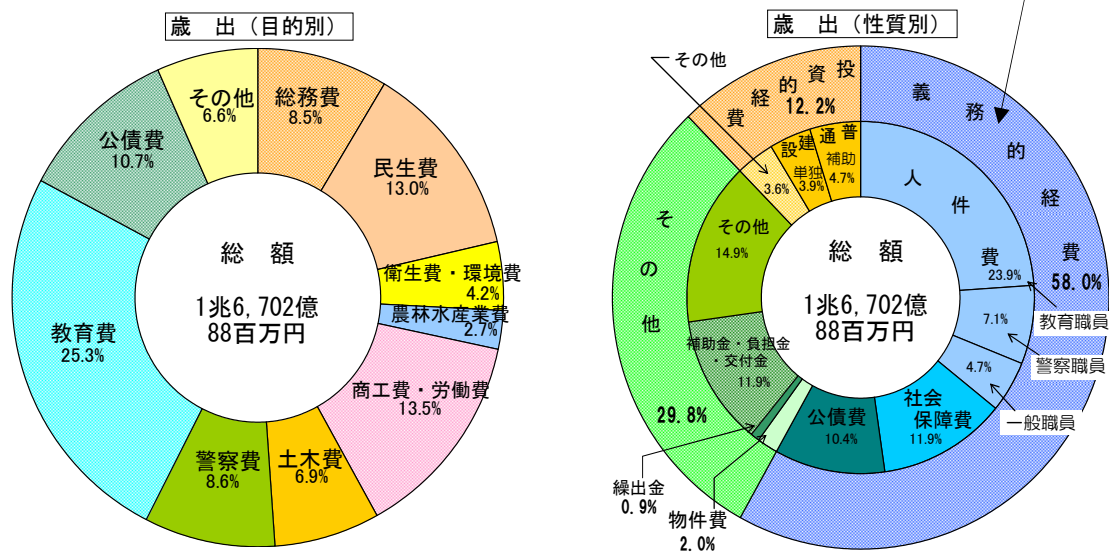
交付税の原資となる国税5税の減収により、国が本来交付すべき地方交付税の一部を、自治体が起債し、後年度、元利償還金を国が交付税措置する地方債

(2) 平成23年度一般会計予算の状況 〈歳出〉

歳出 (億円)	H23	H22	増減	前年度比
人件費	5,963	6,095	▲ 132	▲ 2.2%
社会保障費	1,990	1,796	194	10.8%
公債費	1,740	1,691	49	2.9%
投資的経費	2,043	1,501	542	36.1%
うち災害	307	33	274	830.3%
その他	4,967	4,414	553	12.5%
合計	16,703	15,497	1,206	7.8%

いずれの年度も9月補正後予算額

義務的経費の割合が58%と大きな割合を占めています。



〈人件費〉

平成22年度の人事委員会勧告に基づく給与の減額改定や職員の若返りの影響などにより、前年度に比べ、132億円の減となっています。

〈社会保障費〉

高齢化の進展に伴う自然増や国の交付金を活用した基金事業の増などにより、前年度に比べ、194億円の増となっています。

〈投資的経費〉

補正予算により、地震や津波、液状化により大きな被害を受けたインフラの復旧費用等を計上したことなどから、前年度に比べ542億円の増となっています。

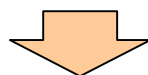
〈その他〉

中小企業振興融資資金

震災により間接的な被害を受けた中小企業の資金繰り支援のため、6月補正予算により、金融機関に対する県の預託金を300億円増額しています。

平成23年度年間収支見込と今後の対応

今後、復興に向けた追加財政需要に加え、経済情勢の悪化による県税収入の減により、大幅な財源不足が予想されます。



財源対策

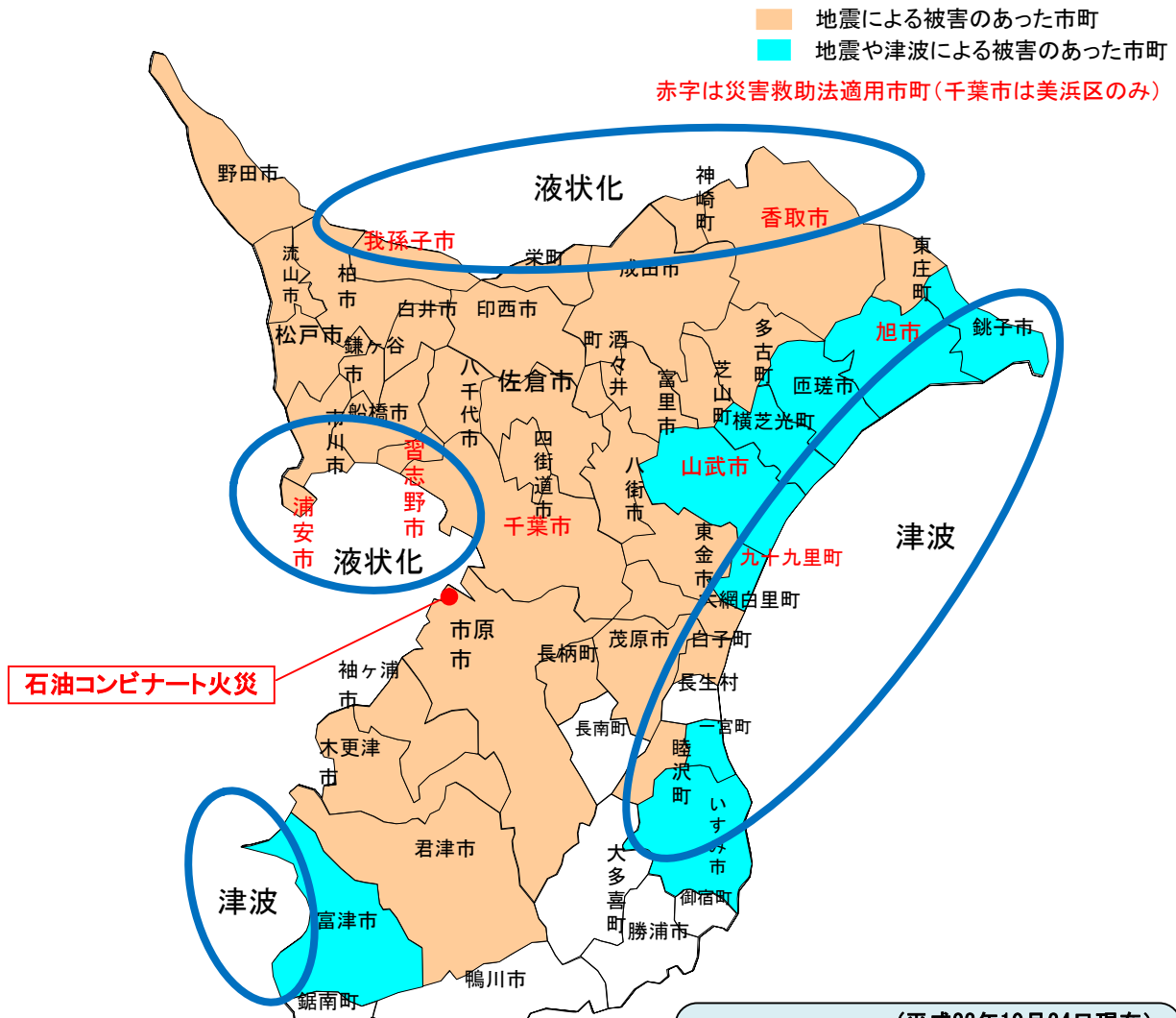
- ① 基金の活用 災害復旧・地域再生基金の活用、県単独で設置した基金の廃止
- ② 特例的な地方債の活用 退職手当債
- ③ 事業費節減

千葉県県の財政状況と県債について

(3) 東日本大震災の被害状況

3月11日に発生した東日本大震災は、本県に甚大な被害をもたらしました。

- ・ 成田市及び印西市で震度6弱
- ・ 津波と液状化により大きな被害
- ・ 東京湾臨海部で石油コンビナート火災



(平成23年10月24日現在)

- 人的被害
死者 20名、行方不明者 2名、
負傷者 249名
- 火災
建物火災 14件
- 建物被害
全壊 781棟、半壊 9,045棟、
一部破損 32,144棟
床上浸水 148棟、床下浸水 717棟
- ライフライン関係
水道(断減水) 約 306,254世帯→ 0世帯
電気(停電) 約 353,000世帯→ 0世帯
ガス…浦安市で被害
(供給停止数) 約 8,631世帯→ 0世帯

(4) 東日本大震災への対応（一般会計）

3月補正予算（平成22年度 62億円）※積立金の補正▲25億円を除く

速やかな執行のため、専決処分により編成

- 災害復旧関連（道路、河川）、公の施設等修繕 26億円
- 災害救助法に基づく災害救助事業 22億円

主な財源：国庫支出金 2億円 県債 13億円 基金繰入金 22億円

5月補正予算（平成23年度 528億70百万円）※災害復興地域再生基金への積立93.3億円を含む

被災者の生活再建支援、インフラの復旧など最優先に取り組むべき事業を計上

1 被災者の生活再建支援 101億85百万円

- 被災者住宅再建支援金事業 78億円

国の被災者生活再建支援制度の対象とならない液状化等の被害を受けた住宅の解体費や修繕費に対し、1世帯100万円（単身世帯は75万円）を助成

2 インフラや学校施設等の復旧 192億6百万円

3 産業の再生・復興 101億82百万円

4 学校施設・社会福祉施設等の復旧・修繕 36億47百万円

主な財源：国庫支出金 200億円 県債 84億円 基金繰入金 137億円 一般財源 93億円

6月補正予算（平成23年度 328億19百万円）

長引く原子力発電所事故の影響への対応、被災者や商工業者・農業者へのさらなる支援を計上

1 放射性物質の総合監視体制の整備 74百万円

2 電力供給不足・省エネルギー対策 6億50百万円

3 被災者や商工業者・農業者等へのさらなる支援 307億83百万円

- 中小企業振興資金事業 300億円

4 震災に係る調査や災害の予防 11億83百万円

- 私立学校耐震化緊急促進事業 8億47百万円

主な財源：国庫支出金 8億円 県債 4億円 諸収入 300億円 基金繰入金 14億円

9月補正予算（平成23年度 103億23百万円）

原子力災害対策の一層の強化や電力供給不足・新エネルギー対策、災害予防等の事業を計上

1 原子力災害・電力供給不足・新エネルギー対策 3億16百万円

- 環境放射能水準調査事業 1億19百万円

2 被災者支援、インフラ等の復旧 93億4百万円

- 被災者生活再建支援基金拠出金 37億83百万円

3 市町村の復興支援、災害の予防 7億3百万円

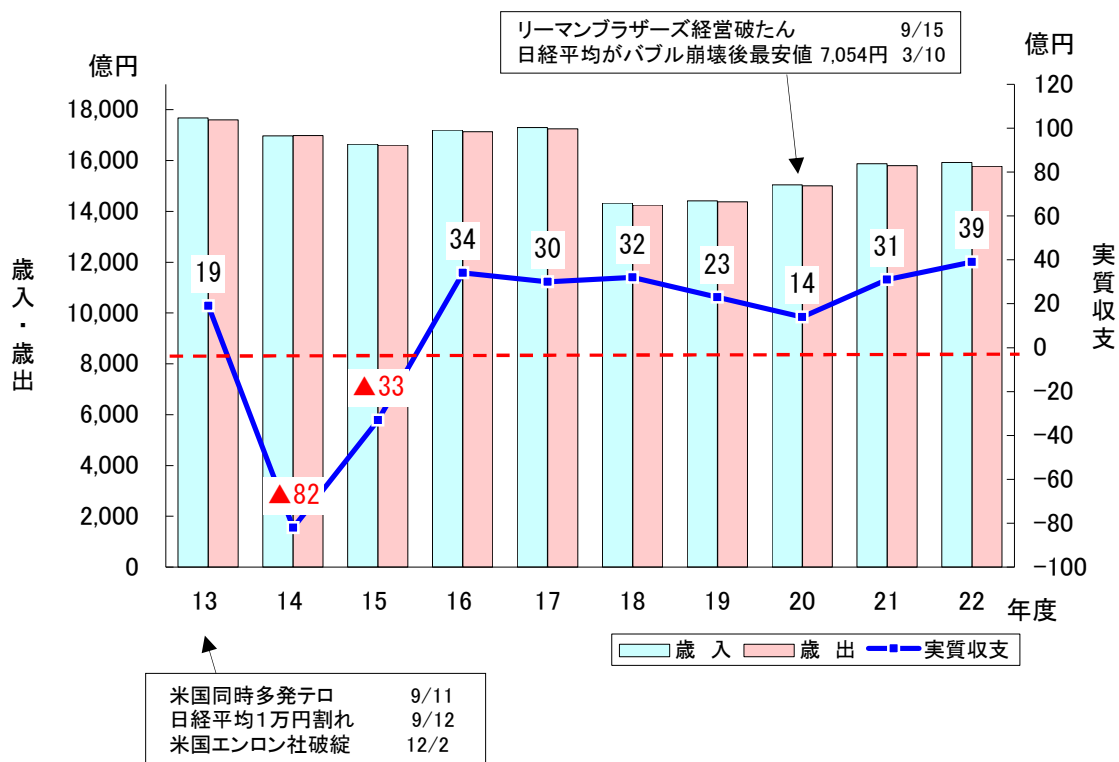
- 市町村振興資金（災害復興事業貸付分） 10億円

主な財源：国庫支出金 13億円 特別交付税37億円 県債 34億円 基金繰入金 10億円

(5) 一般会計決算収支の推移

歳入総額が平成13年度をピークとして減少する中、平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支の黒字を確保しています。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計・県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

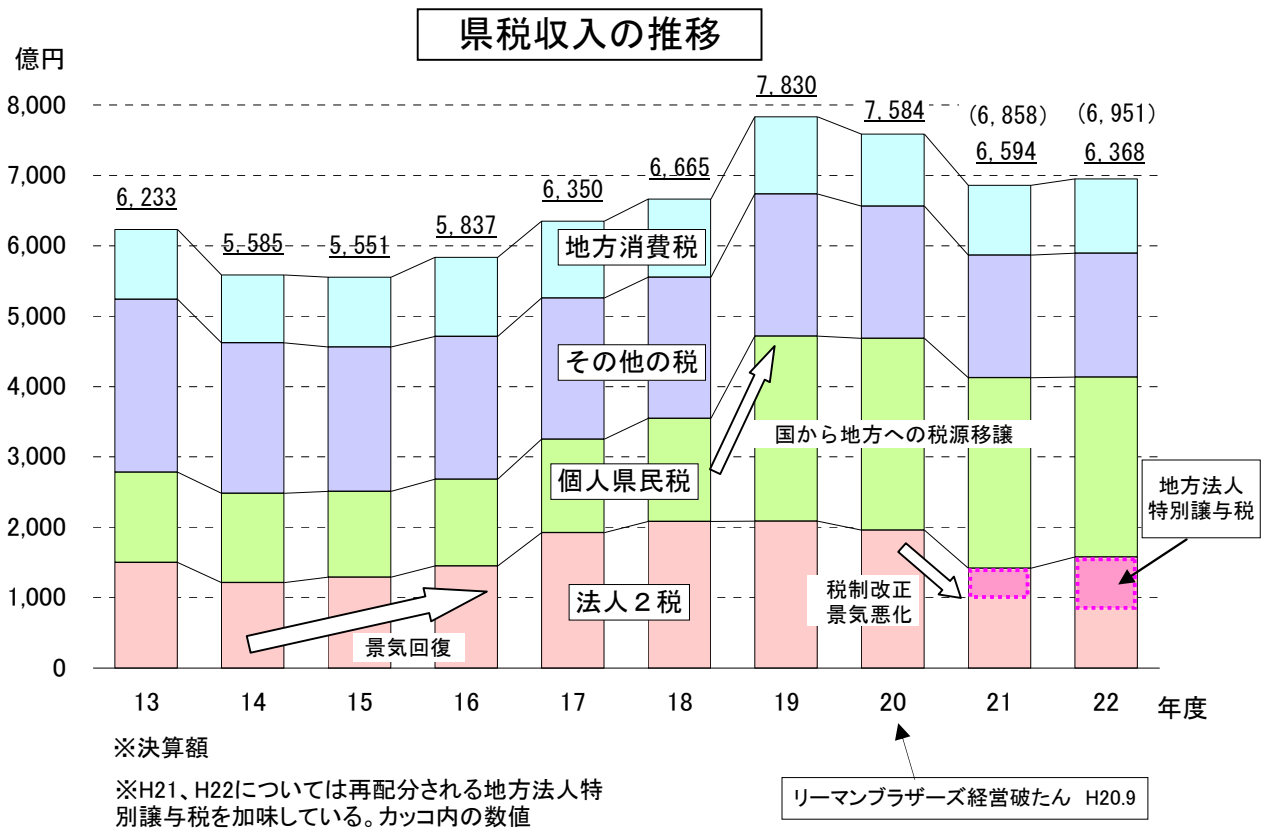


年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
歳入	17,682	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920
歳出	17,601	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776
実質収支	19	▲82	▲33	34	30	32	23	14	31	39

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

(6) 【歳入関係】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 一方、平成21年度から法人事業税が一部国有化されたことに伴い、平成21年度以降、法人2税が減少していますが、地方に再配分される地方法人特別譲与税を加味すると、平成22年度の県税は前年度に比べ増加しています。



年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
法人2税	1,501	1,214	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996
個人県民税	1,283	1,270	1,218	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545
その他の税	2,454	2,136	2,053	2,030	2,006	2,003	2,017	1,880	1,726	1,705
地方消費税	995	965	990	1,124	1,091	1,113	1,095	1,021	1,005	1,122
計	6,233	5,585	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,368

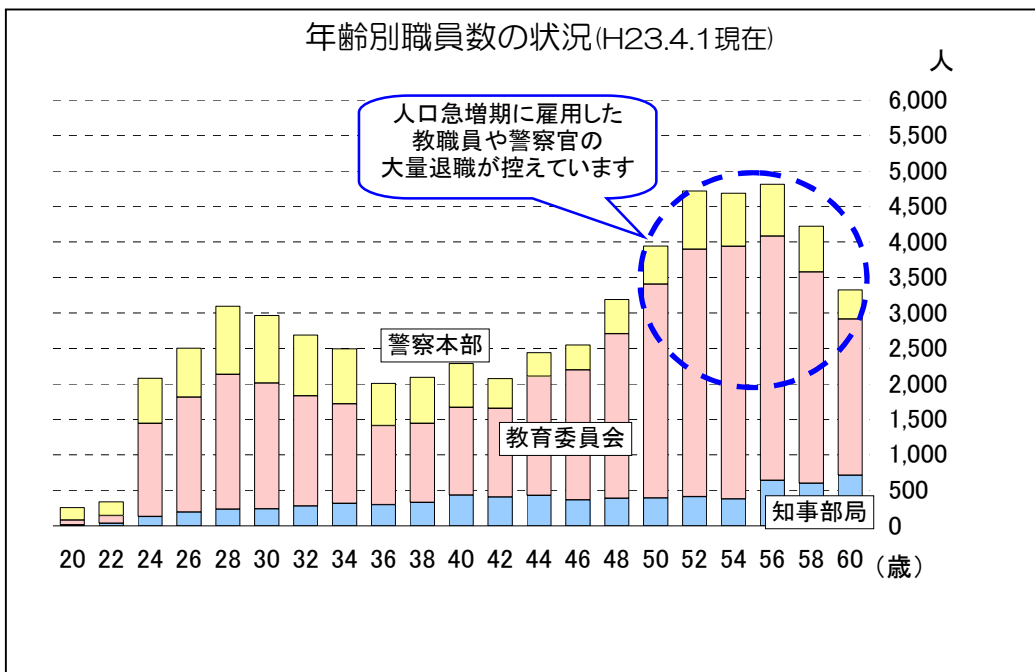
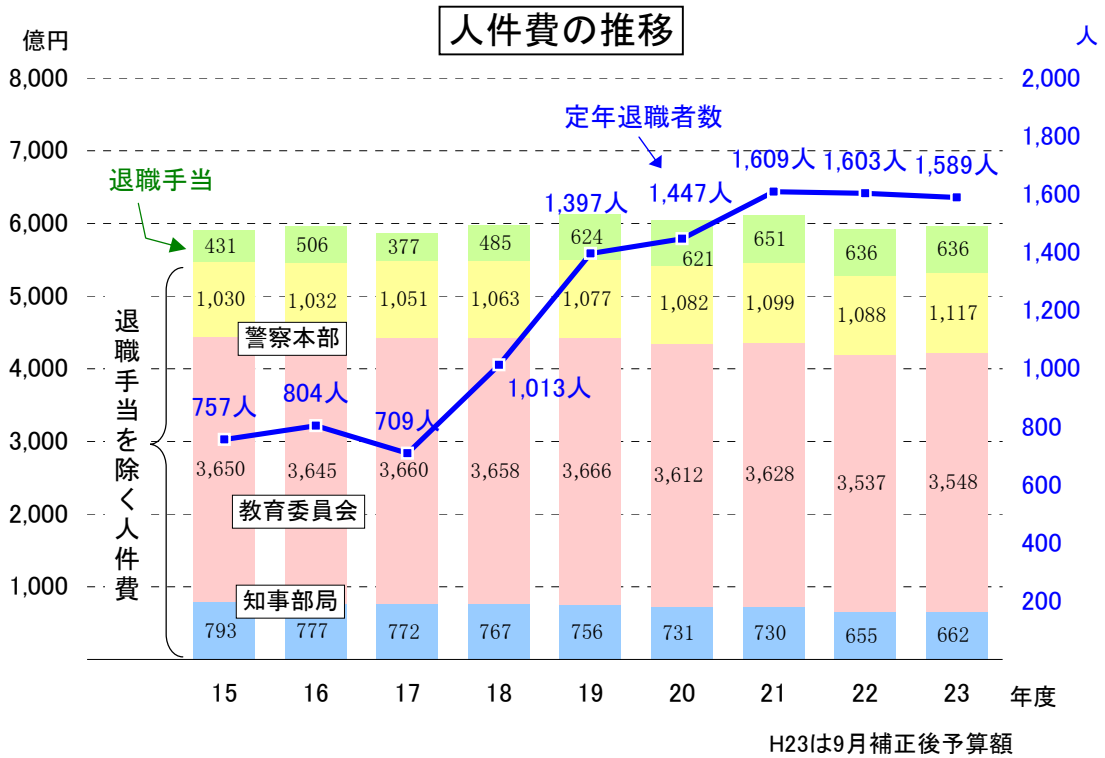
※ 法人2税とは、法人事業税及び法人県民税を指す

地方法人特別譲与税

264 583

(7) 【歳出関係】 人件費の推移

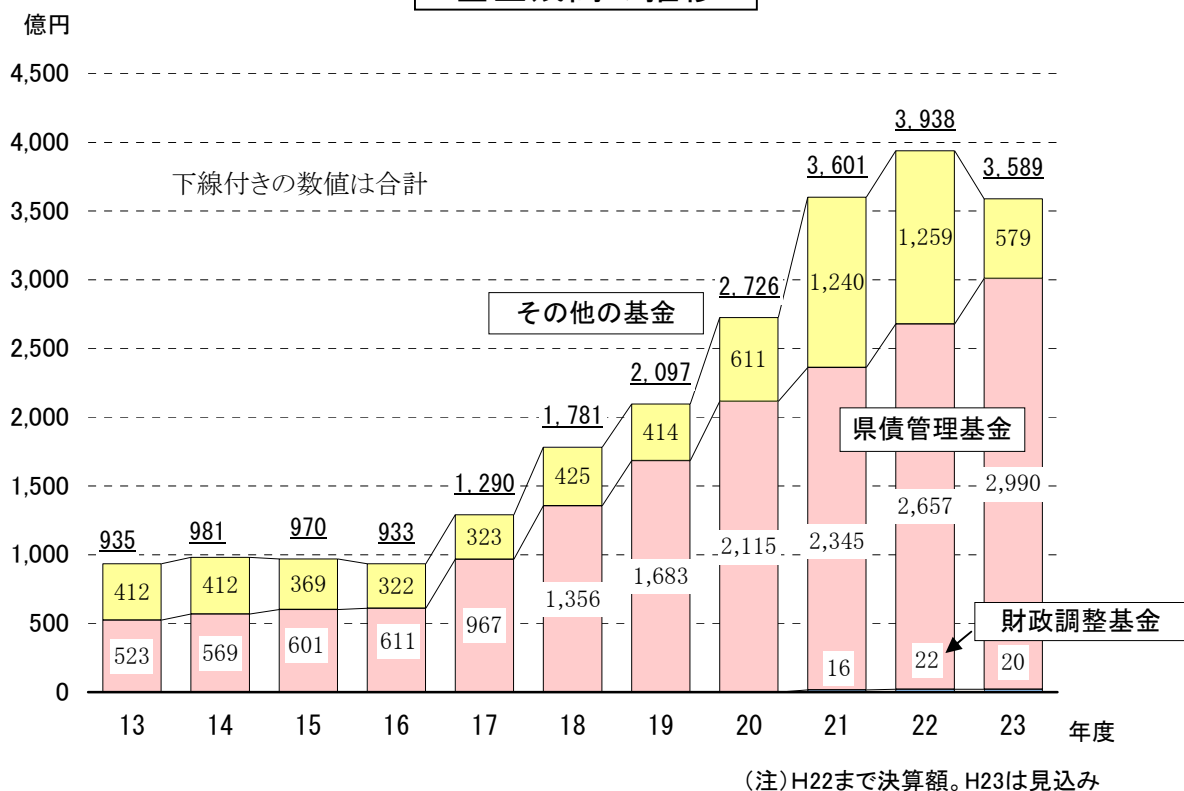
- 定年退職者は平成18年度以降、毎年1,000人を超えています。
退職者数は、知事部局では既にピークを過ぎていますが、教育委員会、県警本部では、今後、ピークを迎えます。
県全体のピークは、平成27年頃になると見込んでいます。



(8) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルールに基づいて積立していることから、残高は大きく増加しています。
- 昨今の経済情勢の悪化に対応し、経済・雇用対策事業に活用するための基金などが、国の交付金を原資として造成され、平成21年度には「その他の基金」が大きく伸びています。

基金残高の推移



千葉県の積立ルール

市場公募債等の満期一括償還に備えて、当初発行額の3.7%相当の額を毎年度「県債管理基金」に積み立てています

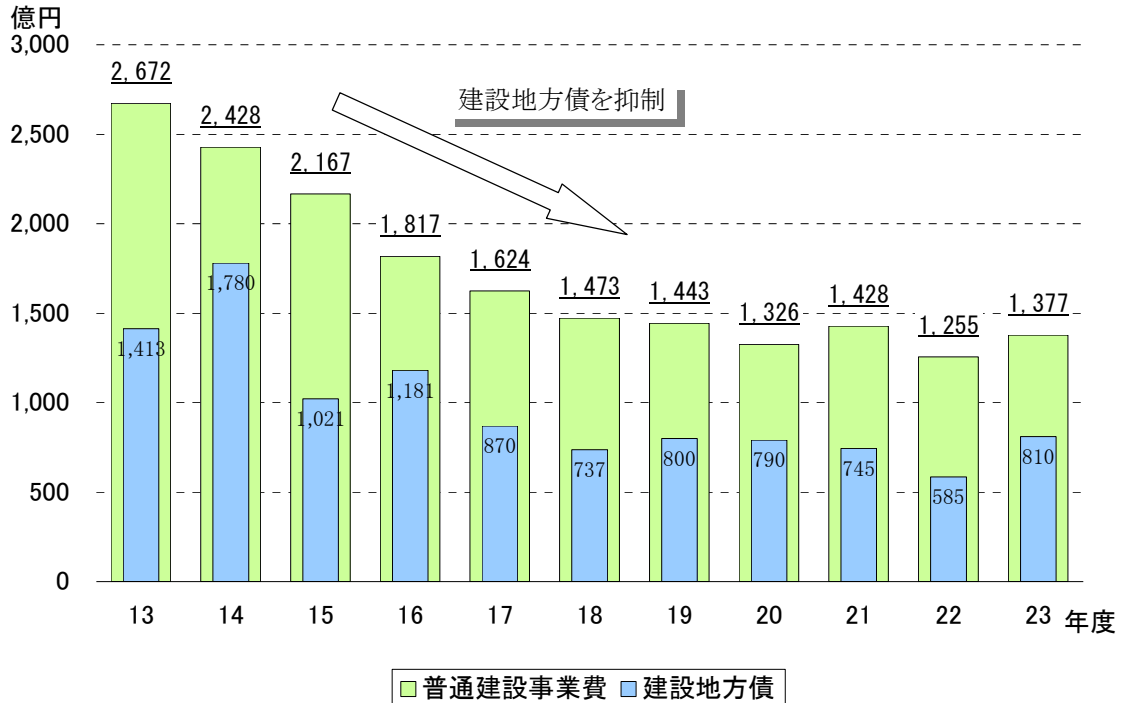
発行後3年据え置き、 $3.7\% \times 27$ 年（最終年は3.8%）

「県債管理基金」の取崩しについて

「県債管理基金」は県債の償還のために積み立てているものであり、他の目的のために取崩すことはありません。

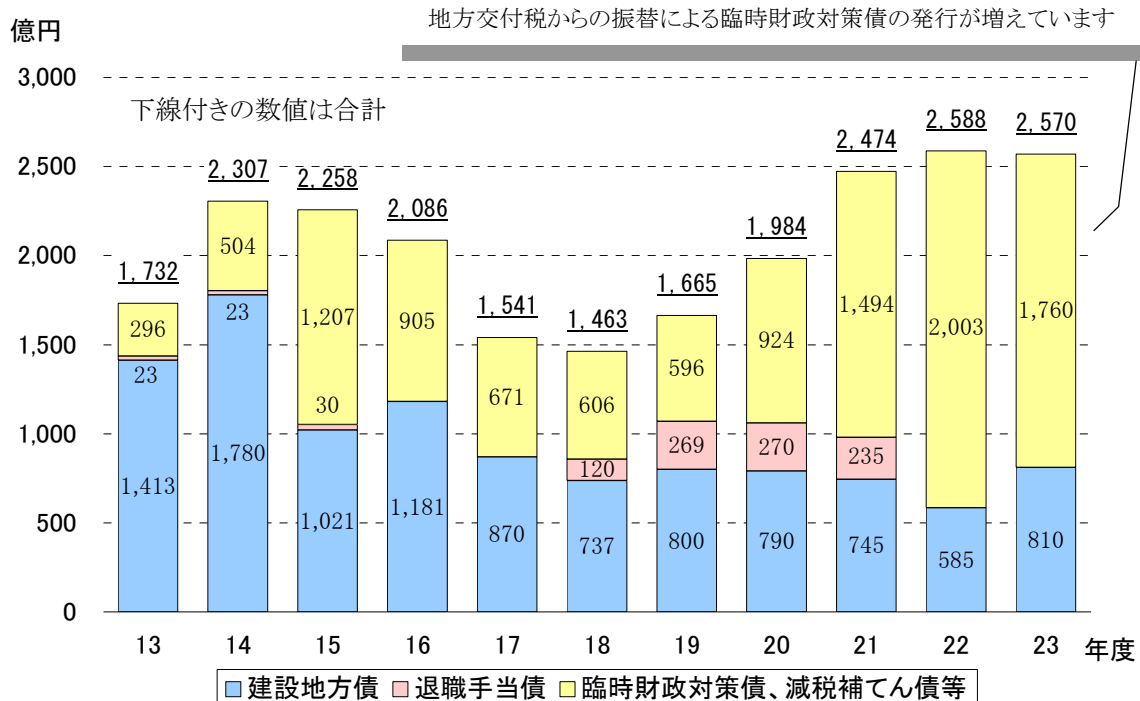
(9) 県 債 発 行 額 の 推 移

普通 建設 事業 費 と 建設 地方 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移



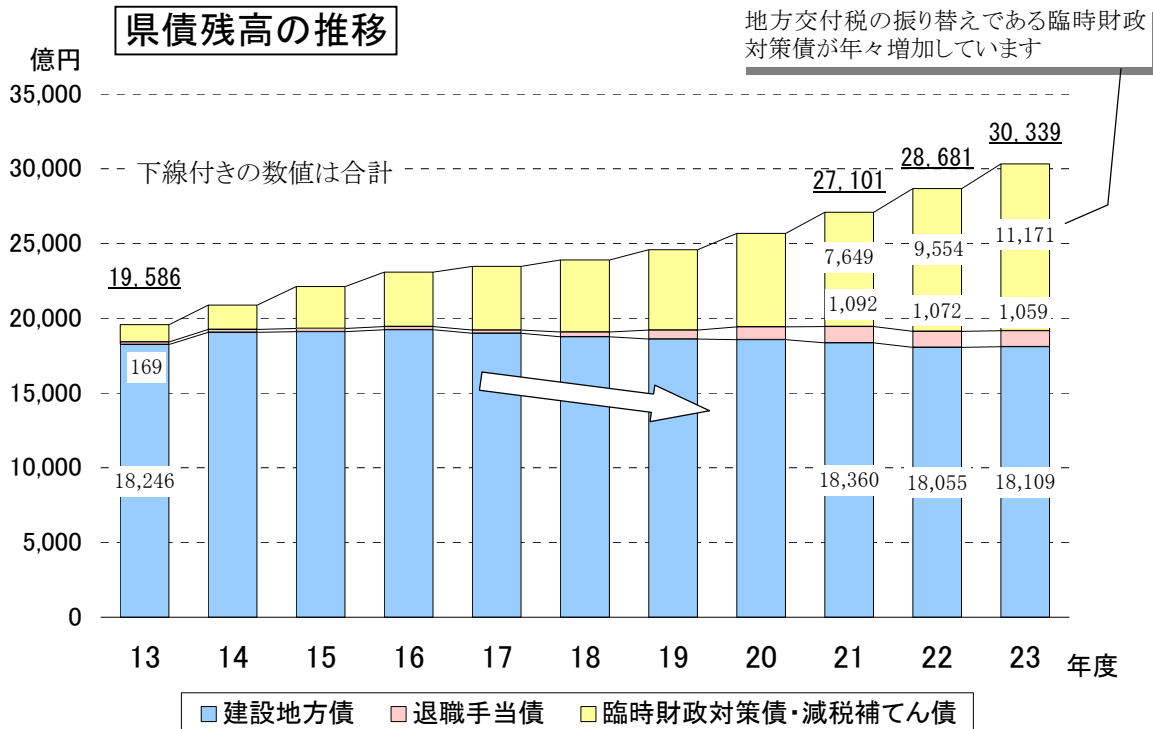
県 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移

(建設 地方 債 + 臨 時 財 政 対 策 債 等 + 退 職 手 当 債)

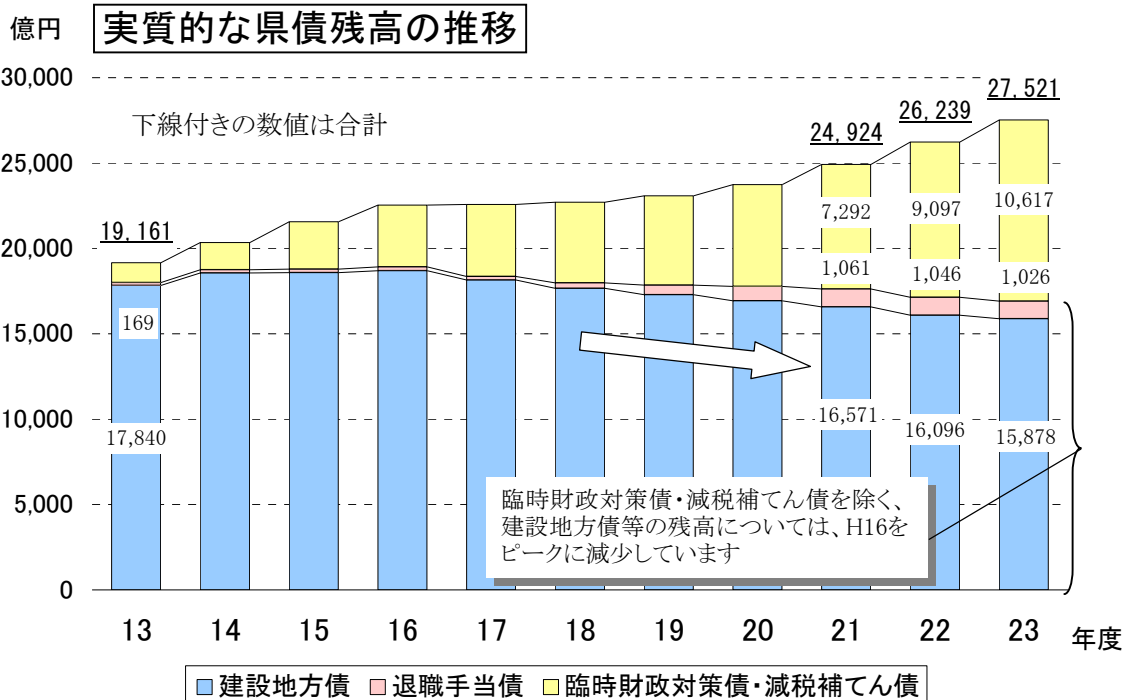


※22年度までは決算ベース、H23は9月補正後予算額

(10) 県債残高の推移



満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります



※22年度までは決算額、23年度は9月補正後予算額
 ※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

千葉県県の財政状況と県債について

(11) 財政指標（普通会計）

健全化判断比率

平成22年度の健全化判断比率については、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っています。

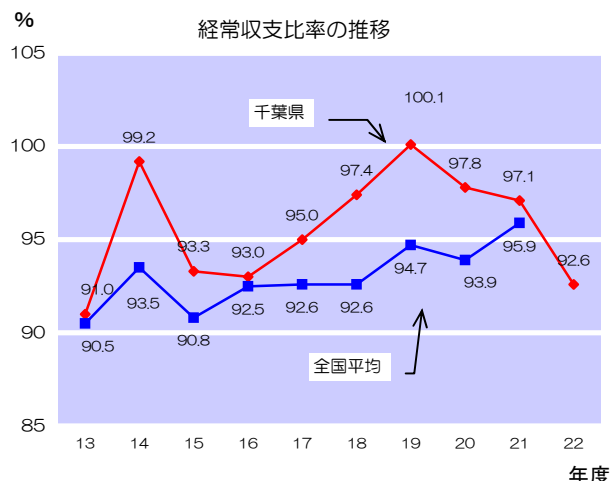
区分	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率	11.2%	11.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	206.3%	222.0%	400.0%	—

早期健全化基準とは： 4つの指標のいずれかが、その数値を上回った場合、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表しなくてはならない基準。計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

経常収支比率

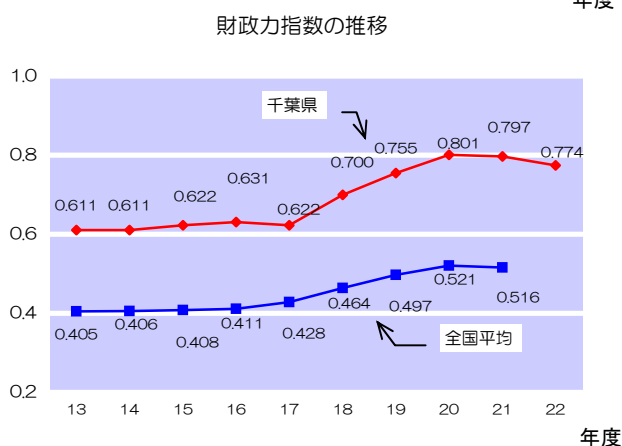
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり低いほど弾力性があることを示すものです。

千葉県は19年度に100%を超えましたが、その後は改善しており、22年度は92.6%となっています。



財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものですが、千葉県は全国平均を大きく上回っています。



県民一人当たり県債残高

普通会計決算における平成22年度の一人当たりの県債残高は、本県は約43万円であり、全国平均を大きく下回る水準で推移しています。

(参考1) 健全化判断比率とは

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

(参考2) 健全化判断比率の対象範囲

一般会計等別会計	一般会計	県債管理事業	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	自動車税証紙						
	地方消費税清算						
	市町村振興資金						
	母子寡婦福祉資金						
	心身障害者扶養年金事業						
	日本コンベンションセンター						
	国際展示場事業						
	小規模企業者等設備導入資金						
	中小企業振興融資資金						
	農業改良資金						
	営林事業						
	林業・木材産業改善資金						
	沿岸漁業改善資金						
	公共用地取得事業						
	奨学資金						
	公営競技事業						
	公営事業会計	公営企業会計					
工業用水道事業							
病院事業							
土地造成整備事業							
流域下水道事業							
港湾整備事業							
土地区画整理事業							
一部事務組合		北千葉広域水道企業団					
	君津広域水道企業団						
	千葉県競馬組合						
第三セクター等		千葉県道路公社					民営化
	千葉県土地開発公社						
	(財)千葉県水産振興公社						
	(財)千葉県まちづくり公社						
	千葉県信用保証協会						
	(財)千葉県産業振興センター						

- ① 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ② 連結実質赤字比率 公営企業会計を含む全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- ③ 実質公債費比率 一般会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率
- ④ 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

千葉県 の 財政状況と 県債について

(12) 普通会計・特別会計等の平成22年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等か らの繰入金	備考
一般会計	15,920	15,776	145	39	28,681	402	基金から367億円繰入(※1)
(特)財政調整基金	38	38	0	0	0	38	
(特)県債管理事業	3,397	3,397	0	0	0	1,679	償還のため基金取崩し526億円
(特)自動車税証紙	119	116	3	3	0	0	
(特)地方消費税清算	2,881	2,881	0	0	0	0	
(特)市町村振興資金	34	27	7	7	0	0	
(特)母子寡婦福祉資金	7	3	3	3	0	0	
(特)心身障害者扶養年金事業	7	7	0	0	0	1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	43	42	0	0	162	8	
(特)小規模企業者等設備導入資金	45	14	31	31	104	0	
(特)農業改良資金	6	3	2	2	2	0	
(特)営林事業	4	4	0	0	30	3	
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	1	0	0	
(特)沿岸漁業改善資金	5	0	4	4	0	0	
(特)公共用地取得事業	28	28	0	0	0	0	
(特)奨学資金	11	4	7	7	0	1	
普通会計	16,110	15,907	203	69	28,979		

※1 経済・雇用対策に係る国の交付金を原資として造成された基金を指します。

※2 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備考
(特)公営競技事業	74	68	6	6	0	0	-	-	
(特)港湾整備事業	15	15	0	0	62	0	-	-	
(特)流域下水道事業	255	247	9	5	699	40	-	-	
(特)土地区画整理事業	114	109	5	0	316	32	-	-	
(特)上水道事業	695	604	-	91	2,013	2	0	0	法適用
(特)土地造成整備事業	148	236	-	▲ 88	388	0	0	0	法適用
(特)工業用水道事業	129	106	-	23	442	0	0	0	法適用
(特)病院事業	414	403	-	11	270	118	0	268	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	当県の負担 金割合	<法適用> 不良債務	備考
千葉県競馬組合	347	352	▲ 5	▲ 5	0	8/13	-	
君津広域水道企業団	64	50	-	41	171	27.9% ~44.4%	-	法適用
北千葉広域水道企業団	114	92	-	77	441	42.7%	-	法適用

(13) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成22年度]

(単位:億円)

	県の出資比率	経常損益		資本又は正味財産	県の財政的支援の状況				
		H22	H21		出資金	補助金	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1 (財)成田空港周辺地域共生財団	25.0	▲3	▲3	27	2				
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	0	0	41	6				
3 東葉高速鉄道(株)	27.1	2	▲3	▲418	124	1	52		
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲1	▲1	1	1	1			
5 首都圏新都市鉄道(株)	7.1	26	0	1,628	131		633		
6 成田高速鉄道アクセス(株)	22.9	▲6	▲5	159	44	3			
7 (財)千葉県私立学校教職員退職金財団	46.7	3	0	31	9	5			
8 (社)千葉県私学教育振興会	43.2	0	0	15	6	0	0		
9 (財)千葉県消防協会	55.0	0		1	1	0			
10 (財)千葉ヘルス財団	48.8	▲0	▲0	6	3	0			
11 (財)千葉県老人クラブ連合会	24.9	▲0	0	0	0	0			
12 (財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	▲0	▲0	0	0	0			
13 (財)千葉県動物保護管理協会	50.0	0	0	3	1				
14 (財)千葉県環境財団	20.0	▲1	0	13	0	0			
15 (財)印旛沼環境基金	48.7	▲0	▲0	6	3				
16 (財)千葉県青少年協会	25.0	▲0	▲0	0	0	1			
17 (財)千葉県文化振興財団	52.3	0	0	7	3	0			
18 (財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	38.3	0	0	1	0	0			
19 (財)千葉県産業振興センター	54.0	2	1	18	5	7	133		1
20 (株)幕張メッセ	25.0	3	2	59	10				
21 (財)かずさディー・エヌ・エー研究所	77.8	2	▲2	51	38	13			
22 (財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	▲0	0	23	13	1			
23 (財)千葉県観光公社	100.0	▲1	0	3	0		3		
24 (財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	▲0	▲0	6	0				
25 (株)千葉データセンター	34.0		0	1					
26 (社)千葉県青果物価格補償協会	47.2	0	1	0	0				
27 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0				
28 (社)千葉県緑化推進委員会	27.1	0	0	2	1	0			
29 (財)千葉県漁業振興基金	47.8	8	0	222	74				
30 (財)千葉県水産振興公社	100.0	3	4	11	4	1	2		0
31 千葉県道路公社	88.7	1	0	145	137	0	0	204	
32 (財)千葉県建設技術センター	63.2	0	▲0	8	2				
33 (財)千葉県まちづくり公社	100.0	0	0	70	0		4		42
34 千葉県土地開発公社	100.0	▲2	▲0	103	0		19	74	
35 (財)千葉県下水道公社	54.5	1	0	6	2				
36 千葉県住宅供給公社	100.0	▲1	▲0	▲55	0	4	288		
37 京葉都市サービス(株)	35.0	▲1	▲2	▲7	4				
38 (財)千葉県教育振興財団	100.0	0	1	18		1			
39 (財)千葉県体育協会	11.9	0	0	1	0	0			
40 (財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0			
計					626	40	1,134	278	43

321

※上記は、県の出資比率が25%以上、または、県が財政的支援をしている団体。

※損益計算書を作成していない民法法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

千葉県 の 財政状況 と 県債 について

(14) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

		千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
		H21	H22	H21	H22	H21	H22
千葉県出資金(百万円)		10	10	13,677	13,677	10	10
千葉県出資割合		100%	100%	89%	89%	100%	100%
貸借対照表	資産	267.1	236.1	726.2	726.8	425.8	410.4
	流動資産	255.6	224.3	11.7	13.3	191.1	186.9
	固定資産	11.5	11.7	714.5	713.5	234.6	223.5
	負債	161.2	133.5	582.0	581.8	479.9	465.4
	流動負債	16.3	11.5	4.6	6.6	18.9	18.7
	固定負債	144.9	122.0	228.6	207.3	461.0	446.7
	引当金等	0.0	0.0	348.8	367.9	0.0	0.0
	資本	105.9	102.5	144.2	145.0	▲54.1	▲55.0
	資本金	0.1	0.1	154.2	154.2	0.1	0.1
	剰余金等	105.8	102.4	▲10.0	▲9.1	▲54.2	▲55.1
負債・資本計		267.1	236.1	726.2	726.8	425.8	410.4
損益計算書	営業収益	52.3	36.6	47.3	45.6	65.4	65.8
	営業費用	48.2	36.1	40.8	38.7	63.2	64.8
	一般管理費	2.1	2.2	3.9	4.5	1.6	1.6
	営業利益	2.0	▲1.7	2.6	2.3	0.7	▲0.6
	営業外収益	0.2	0.1	0.1	0.1	1.4	1.4
	営業外費用	0.3	0.2	2.2	1.6	2.1	2.2
	経常利益	2.0	▲1.8	0.5	0.8	▲0.1	▲1.4
	特別利益	0.1	0.3	0.0	0.0	0.6	0.6
	特別損失	0.0	1.9	0.0	0.0	0.6	0.1
	当期利益	2.1	▲3.4	0.5	0.8	0.0	▲0.9

注) 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

(15) 平成21年度のバランスシート

民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。

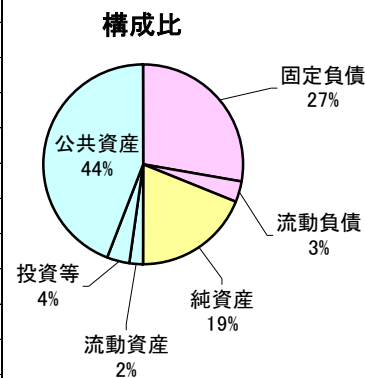
主な特徴

- 公共資産のうち「売却可能資産」を計上し、時価評価
- 投資及び出資金を「時価評価又は実質価格」で評価
- 「投資損失引当金」を計上
(実質的価格が帳簿価格に比べ30%以上下落した場合)
- 貸付金、未収金などの債権のうち「回収不能見込額」を計上

◎普通会計バランスシート

(単位:億円)

資産		負債	
公共資産	49,851	固定負債	31,392
有形固定資産	49,650	地方債	24,797
売却可能資産	201	長期未払金	547
投資等	4,106	退職手当引当金	5,573
投資及び出資金	1,178	損失補償等引当金	78
貸付金	1,463	その他	397
基金等	1,224	流動負債	3,769
長期延滞債権	272	翌年度償還予定地方債	2,640
回収不能見込額	△ 31	未払金	54
流動資産	2,470	翌年度支払予定退職手当	646
現金預金	2,352	賞与引当金	368
未収金	118	その他	61
		負債計	35,161
		純資産	
		公共資産等整備国補助金等	11,559
		公共資産等整備一般財源等	25,742
		その他一般財源等	△ 16,798
		資産評価差額	763
		純資産計	21,266
資産合計	56,427	負債・純資産合計	56,427



臨時財政対策債などが負債として計上される一方、この負債によって形成される資産がないことによるもの

◎公営企業を含めたバランスシート

資産		負債	
公共資産	69,502	固定負債	35,721
投資等	4,267	流動負債	4,386
流動資産	3,892	負債計	40,107
繰延勘定	8	純資産	
			37,562
資産合計	77,669	負債・純資産合計	77,669

◎連結バランスシート (出資比率50%以上の団体を連結)

資産		負債	
公共資産	71,448	固定負債	36,697
投資等	4,005	流動負債	4,557
流動資産	4,380	負債計	41,254
繰延勘定	8	純資産	
			38,587
資産合計	79,841	負債・純資産合計	79,841

千葉県の財政状況と県債について

3. 行財政改革への取り組みについて

(1) 輝け！ちば元気プラン（千葉県総合計画）

1 総合計画策定の趣旨、位置付け

急速な少子高齢化の進展、人口の減少、グローバル経済下での世界同時不況の発生、地球規模での温暖化の進行、さらに国・地方財政の危機的な状況など、私たちは、様々な困難な状況に直面しています。

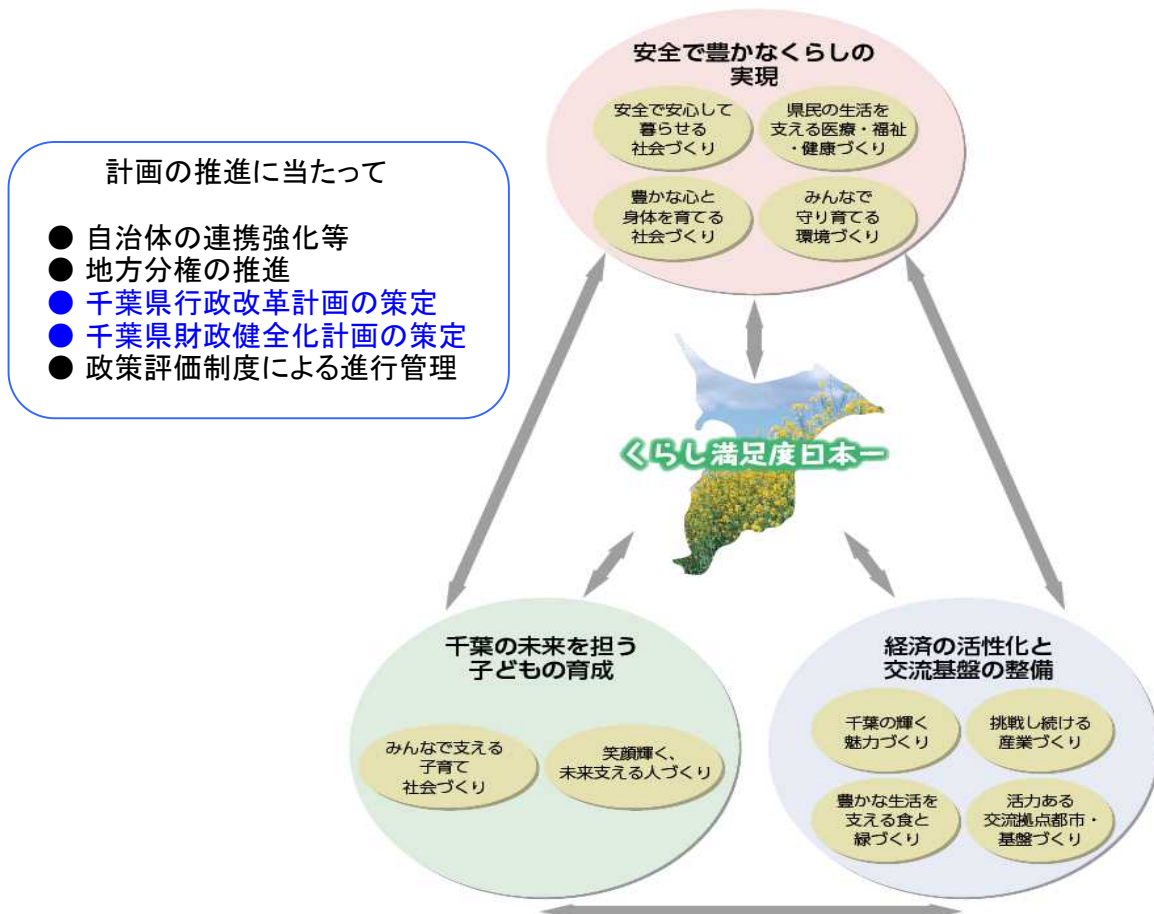
これらの課題を乗り越え、光り輝く千葉を次世代に引き継いで行くため、中長期の視点に立った政策・施策を示す新たな計画「輝け！ちば元気プラン」を策定しました。

この計画は、千葉県の政策の方向を総合的・体系的にまとめた県政全般に関する最上位の計画です。また、計画の推進に必要な行財政基盤の確立に向けて、県では行政改革計画及び財政健全化計画をあわせて策定しました。

2 総合計画の構成

県民の「**暮らし満足度日本一**」を基本理念とし、千葉県の10年後の目指すべき姿とこれを実現するための3年間で重点的に取り組む政策・施策体系を示しました。

「輝け！ちば元気プラン」の概念図



(2) 行政改革計画

1 改革の視点・基本的方向

本県を取り巻く環境の変化や厳しい財政状況に加え、県の歴史的成長過程で生じた地域間格差も踏まえながら、以下の6つの視点・基本的方向を相互に融合させながら、総合的に行政改革を推進していきます。

(計画期間：H22～H24)



2 具体的な取組

① 公正・透明な財政運営の確立

- ア コンプライアンスの徹底、内部牽制機能の強化（特別監察の実施など）
- イ 県政情報の透明性等の向上

② 組織体制の適正化

- ア 職員数・総人件費の抑制（定員適正化計画の策定など）
- イ 組織・機構改革
- ウ 公社等外郭団体改革（役職員数、県の財政支出額、団体数の概ね1割削減など）
- エ 審議会等の見直し

③ 県庁のポテンシャルの最大化

- ア 人材改革（研修による中堅・若手職員のマネジメント能力の開発など）
- イ しごと改革（事務事業の見直し、業務の効率化、コスト削減など）
- ウ 資産改革（県保有資産の維持・更新費の抑制・平準化、長寿命化など）

④ 時代の変化に対応した県の役割の再構築

⑤ チームスピリットの発揮（民間提案型の官民協働システムの検討・実施など）

⑥ 民間視点・発想の積極的導入（指定管理者制度の活用・運用改善など）

千葉県 の 財政状況と県債について

(3) 財政健全化計画

厳しい経済情勢の中、税収や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、高齢化の進展に伴う社会保障費などの義務的経費の増加が続き、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込まれます。

千葉県は、将来負担の軽減など財政健全化に向けた取組を推進するとともに、自立した財政構造への転換へ向けた地方税財政制度の改正を国に働きかけるなどにより、持続可能な財政構造の確立に努めます。

(1) 歳入・歳出の見積額（平成22年度当初予算編成段階）

(単位:億円)

		H22 (当初予算)	H23	H24	計
歳入	県税等(地方譲与税を含む)	6,711	6,663	6,834	20,208
	地方交付税等(臨時財政対策債を含む)	3,270	3,340	3,330	9,940
	県債(臨時財政対策債を除く)	628	628	628	1,884
	その他	4,395	4,267	3,988	12,650
計 ①		15,004	14,898	14,780	44,682
歳出	人件費	6,007	5,943	5,964	17,914
	うち退職手当	646	659	742	2,047
	公債費	1,691	1,699	1,775	5,165
	税関係交付金等	832	832	892	2,556
	県民サービス等の事業費	6,838	6,779	6,539	20,156
	社会保障費	1,794	1,872	1,879	5,545
	投資的経費	1,495	1,523	1,405	4,423
	その他の経費	3,549	3,384	3,255	10,188
計 ②		15,368	15,253	15,170	45,791
差し引き ③=①-②		▲ 364	▲ 355	▲ 390	▲ 1,109

※ この見積額は、特段の財政措置を講じなかった場合の財政見通しです。

(2) 歳入の確保

		H22 (当初予算)	H23	H24	計
歳入の確保	県税収入の確保 収入歩合の向上、超過課税	35	42	46	123
	未利用県有地の売却等	11	11	11	33
	基金の活用	16	46	73	135
	計 ④	62	99	130	291

(3) 歳出の抑制

歳出の抑制	人件費の抑制・適正化 職員数の削減	15	24	33	72
	事務・事業の見直し等	18	32	42	92
	計 ⑤	33	56	75	164

(4) 歳出抑制を前提に発行される地方債の活用

退職手当債・行政改革推進債 ⑥	269	255	240	764
-----------------	-----	-----	-----	-----

(5) 財源確保額合計

財源確保額 ⑦=④+⑤+⑥	364	410	445	1,219
---------------	-----	-----	-----	-------

(6) 新規施策等への活用可能額

新規施策等への活用可能額 ③+⑦		55	55	110
------------------	--	----	----	-----

財政健全化計画の見直しについて

平成23年6月定例県議会における質疑・答弁(H23/6/22)

震災の影響により、県財政を取り巻く環境は大きく変化していることから、財政健全化計画を見直すとのことだが、いつごろまでに見直すのか。

東日本大震災の影響により、歳入においては、震災対応のための財源として、基金の取り崩し・廃止を行ったことや、今後、県税収入の減少が百億円単位で見込まれる一方、歳出においては、これまでの被災者への支援策に加え、復興対策などの追加の財政需要も見込まれます。このように、財政健全化計画を策定した平成22年3月には想定しなかった状況が発生しております。

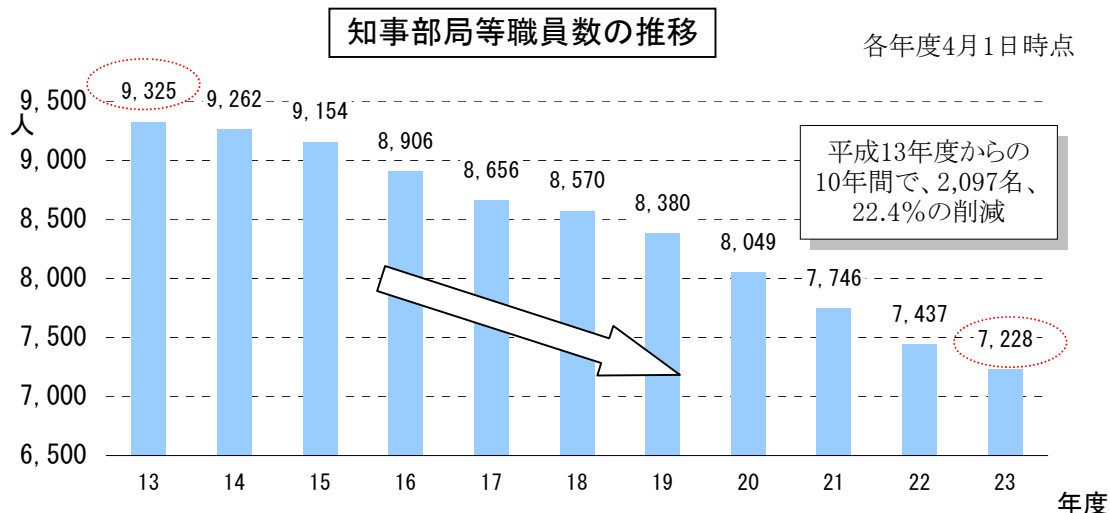
財政健全化計画の見直しについては、こうした税収減や追加財政需要の規模をきちんと把握するとともに、国の支援策の動向等も見極めた上で、適切に対応してまいりたいと考えています。

(4) これまでの行政改革の取り組み

◎職員数の削減

事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。

知事部局等では、平成13年度～23年度の10年間で、2,097名、22.4%の職員を削減しました。

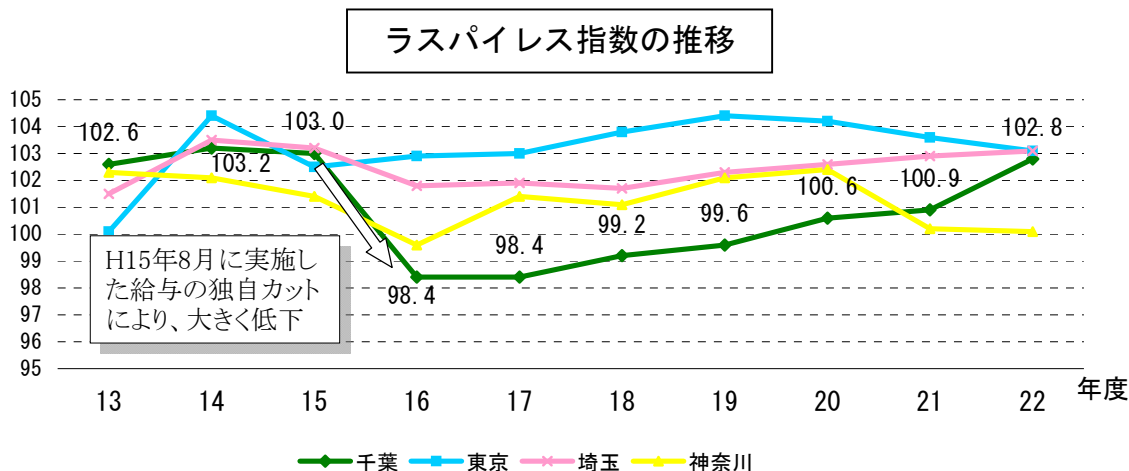


定員適正化計画について (平成23年10月策定)

区分	職員数		削減目標
	H22.4.1	H25.4.1	
知事部局等の職員数	7,437	6,767	▲670 (▲9.0%)

◎給与水準の引き下げ

7年間に及ぶ給与の独自カット、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準の大幅な引き下げを行ってきました。平成15年8月から実施した給与の独自カットは、平成21年に終了しています。

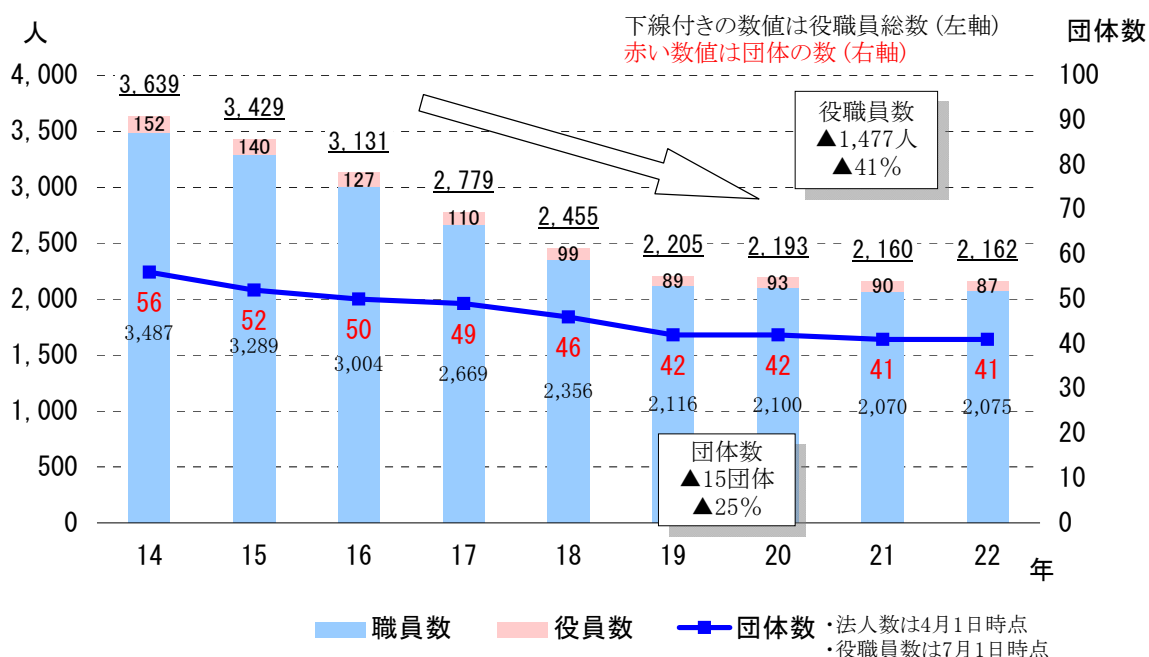


◎ 公社等外郭団体の改革状況

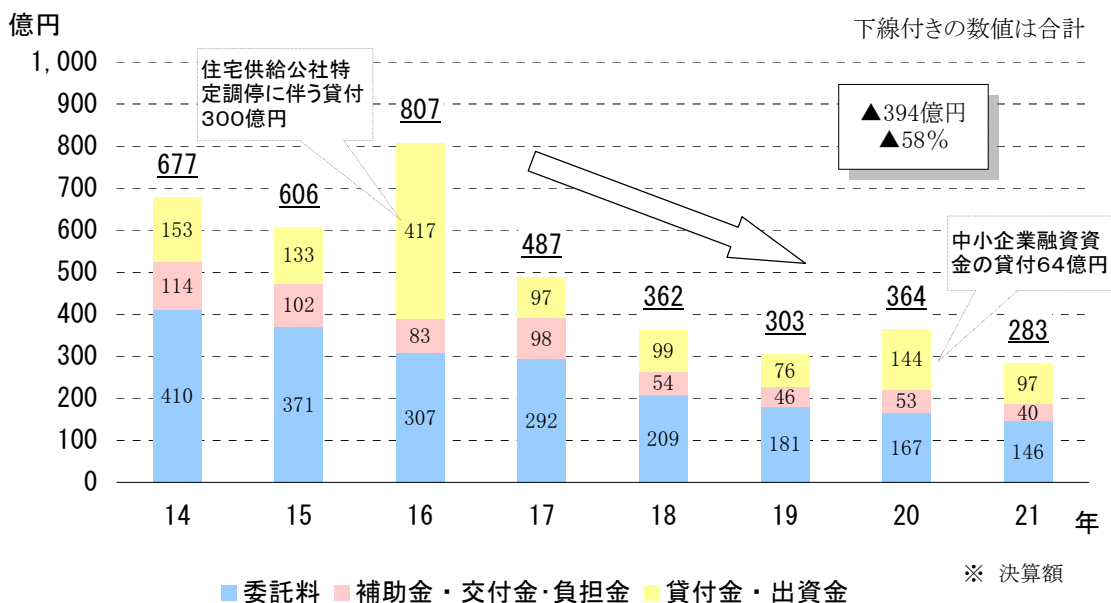
公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で▲15団体(▲25%)、役職員数で▲1,477人(▲41%)、財政支出で▲394億円(▲58%)の成果を挙げています。

団体数、役職員数



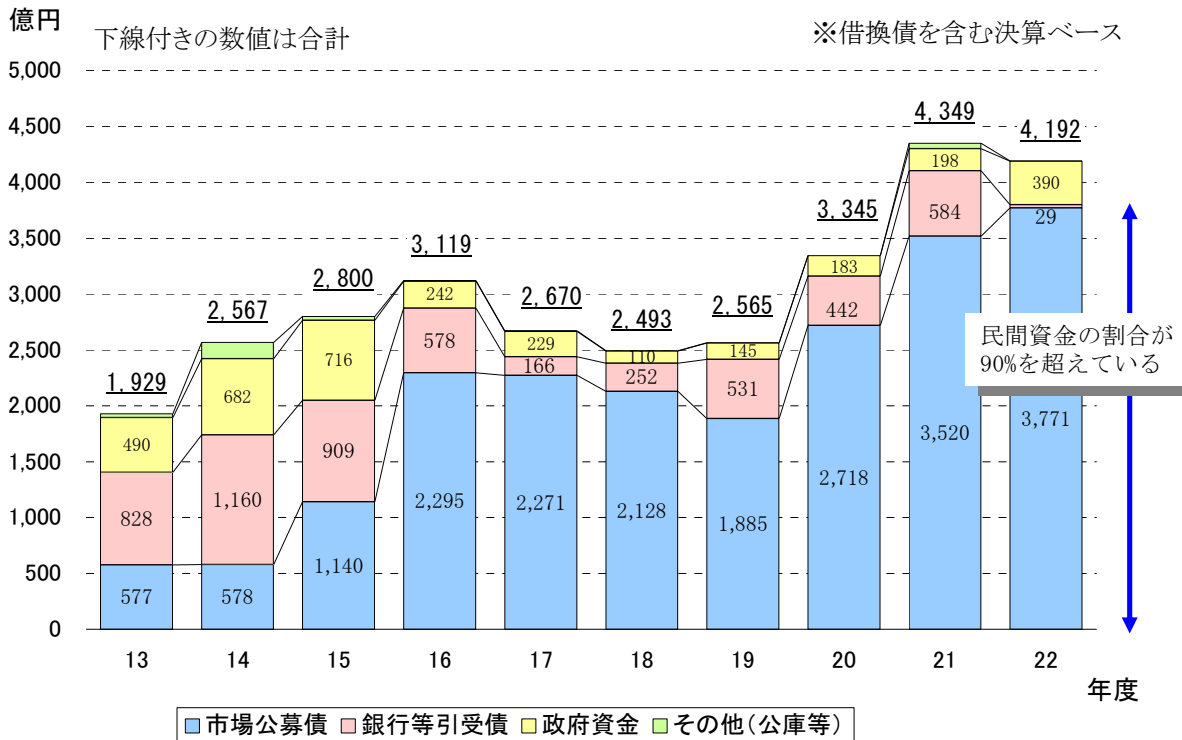
県の財政支出の状況



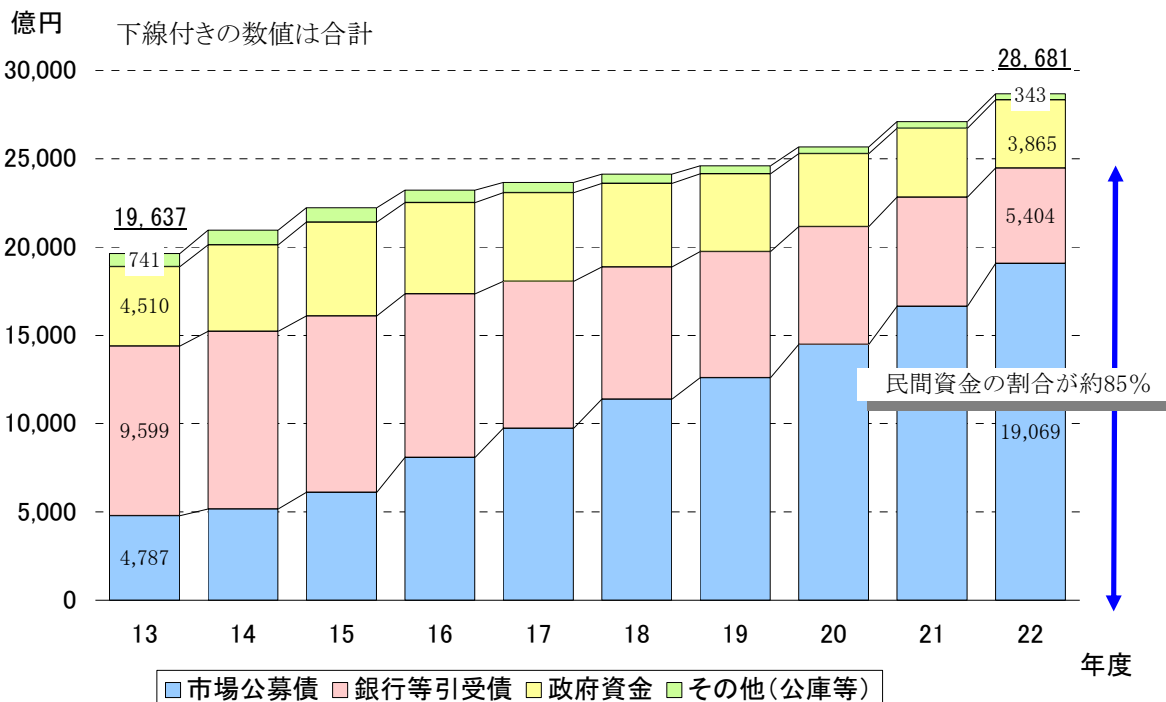
千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

4. 千葉県 債 に つ い て

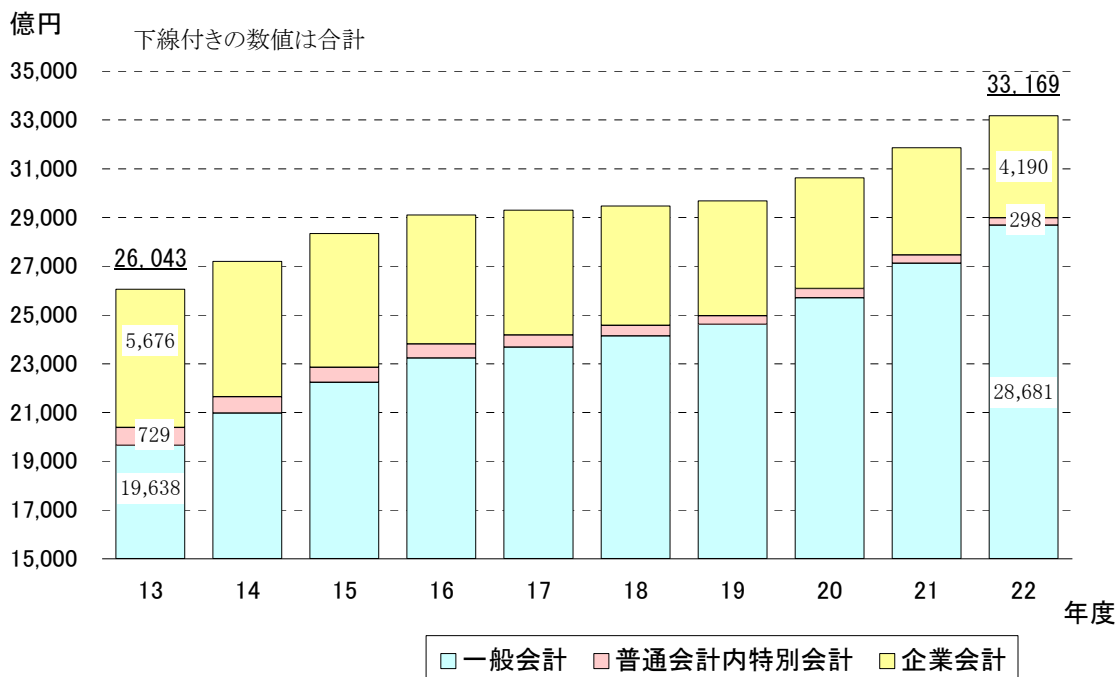
(1) 資金別 県 債 発 行 実 績 の 推 移 (一 般 会 計)



(2) 資金別 県 債 残 高 の 推 移 (一 般 会 計)



(3) 会計別県債残高の推移



(4) 平成23年度市場公募債発行計画

単位: 億円

区分	年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
千葉県債 (市場公募債)	20年	600					300		300(時期未定)					
	10年	1,200		200				200		200	200	200		200
	5年	600			200		200						200	
共同発行市場公募債	10年	600	30	30	30	30	40	60	50	40	70	60	100	60
計		3,000	30	230	230	30	540	260	50	240	270	260	300	260

※上記の発行計画は変更する場合があります。

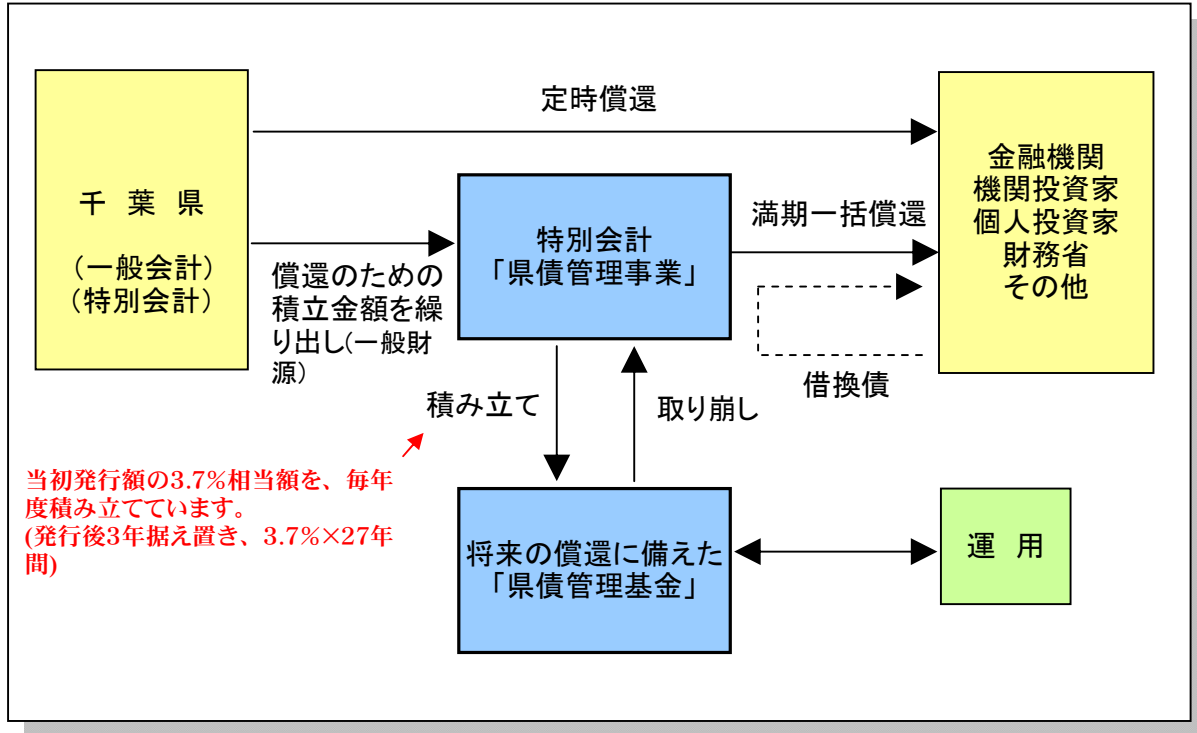
※「共同発行市場公募地方債」は、35の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。
上記の表では、千葉県の調達額のみ掲載しています。

- 資金の安定調達のため、年限の多様化を進めています
 - ・平成15年度から、市場公募債(5年債)を発行
 - ・平成17年度から、超長期債(20年債)を発行
- 発行に当たっては、発行時期の平準化に努めています

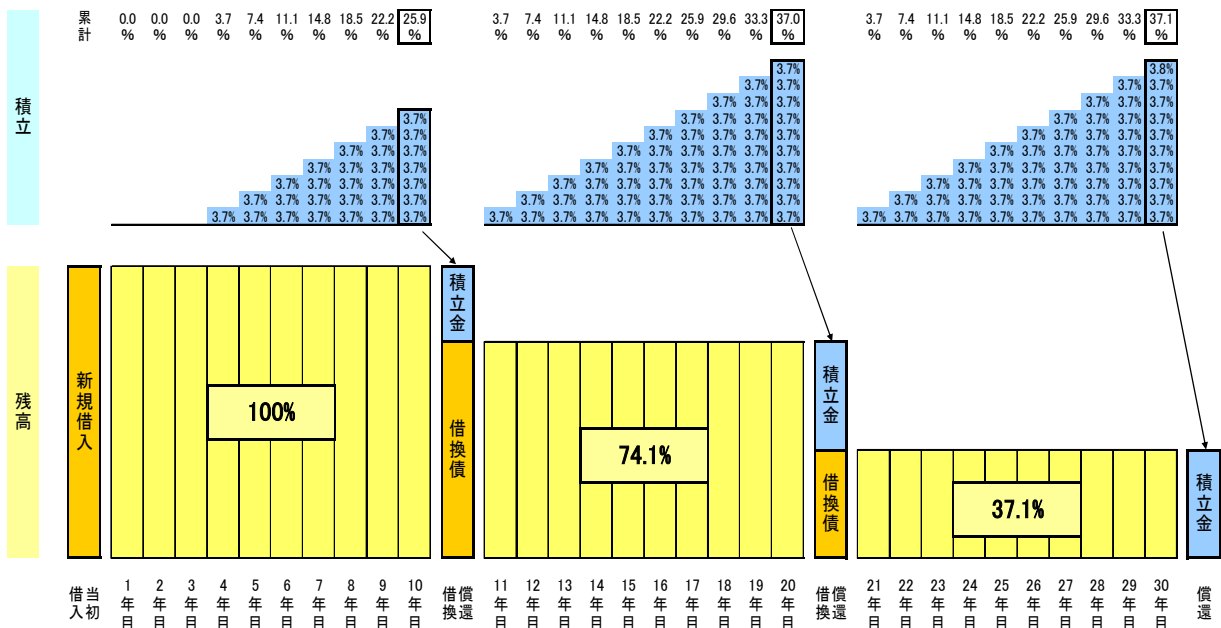
千葉県財政状況と県債について

(5) 県債の償還

千葉県では、県債の償還を管理するため、特別会計「県債管理事業会計」及び「県債管理基金」を設置しています。



- 満期一括償還方式の県債は、「県債管理基金取崩額」+「借換債」で償還します。
(基金取崩額: 10年目 25.9%、20年目 37%、30年目 37.1%)



(6) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への協議、同意というプロセスを経ることによって、その関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

③財政健全化制度

○計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。

「がんばろう！千葉」キャンペーンとは

千葉県では、東日本大震災による津波や液状化などの被害に加え、農林水産物の買い控えや、観光・イベントの自粛などが続いており、経済活動にも影響が生じています。そこで、千葉を応援したいと考えている個人の皆さまや企業・団体の方々の思いを形にする取組として、「がんばろう！千葉」キャンペーンを展開しています。



お問い合わせ先

千葉県総務部財政課予算第二室

電話：043（223）2074

Fax：043（224）3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ

- | | |
|-----------|---|
| 千葉県ホームページ | http://www.pref.chiba.lg.jp/ |
| ・ 財政状況の概要 | http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html |
| ・ 健全化判断比率 | http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-h21.html |
| ・ 県債 | http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html |
| ・ 行政改革 | http://www.pref.chiba.lg.jp/soumu/gyoukaku/about/index.html |

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。